

平成29年度
議会の事業仕分けについて

守谷市議会

目 次

1. 導入・実施までの経緯	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 決算予算特別委員会の概要	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 事業評価後について	・ ・ ・ ・ ・ 6

1. 導入・実施までの経緯

通常、決算特別委員会は9月定例会時に議長を除く全議員で構成し、前年度の決算審査を行っていたが、議長発案により、決算審査の結果や指摘事項について翌年度の予算編成に反映させるため、平成25年から市長が執行した事業に対し事業評価を取り入れることとした。

平成24年10月に総務常任委員会が、既に事業評価を行っていた神奈川県茅ヶ崎市議会へ視察研修を行い、その後も、議会運営委員会が、先進地である多摩市議会と長野県飯田市議会において視察研修を行っている。

守谷市では、多摩市議会の事業評価を参考に、総務常任委員会で試行的に2事業の評価を行い、平成25年6月（第2回定例会）に初めて市の事業の成果について事業評価を行うことを目的とし、審査の結果を次年度の予算編成に反映させるために「決算予算特別委員会」を設置した。

なお、決算予算特別委員会では事業評価のほか、9月に通常の前年度決算審査を行い、3月に次年度の予算審査を行い事業評価の内容が予算にどこまで反映されているか検証している。



茅ヶ崎市議会での研修



総務常任委員会で事業評価を試行

2. 決算予算特別委員会（事業評価）の概要

1. 守谷市事務事業評価のスケジュール

資料1

- (1) 平成29年5月臨時議会において決算予算特別委員会の設置
構成：議長を除く全議員。ただし、申し合わせにより議会選出の監査委員は決算審査には加わらないこととする。
- (2) 第1回決算予算特別委員会の開催（H29.5.11）
正副委員長の互選
- (3) 第2回決算予算特別委員会の開催（H29.5.11）
 - ①分科会の設置
構成：各常任委員会委員で構成され委員長を座長とする。ただし、他の分科会との兼務も希望により認める。
名称：総務教育分科会，都市経済分科会，保健福祉分科会
分科会の開催は座長の招集により行う。
※選定シートを全委員に配付
※6月9日までに，各座長は常任委員会で所管の事業から1事業以上を選定し委員長へ提出。
- (4) 分科会ごとに事業選定に向けて会議を開催
 - ①各分科会1事業以上の選定を行う
- (5) 第3回決算予算特別委員会の開催（H29年6月定例月議会）
 - ①各分科会座長から選定事業の説明
- (6) 6月定例月議会最終日 決算予算特別委員長中間報告（H29.6.19）
 - ①「平成29年決算予算特別委員会事業評価選定事業一覧表」の作成。
 - ②市長（担当部長にコピー）に提出する。

資料2

5月臨時議会以降の委員会及び分科会の活動

	月 日	会 議	場 所	審議内容
(1)	5月11日	5月臨時議会	本会議場	決算予算特別委員会の設置
(2)	5月11日	決算予算特別委員会	全員協議会室	正副委員長の互選
	5月11日	5月臨時議会	本会議場	正副委員長の報告
(3)	5月11日	決算予算特別委員会	全員協議会室	分科会の設置
(4)	5月29日	都市経済分科会	第1委員会室	事業の選定
	5月31日	総務教育分科会	第1委員会室	//
	6月 5日	保健福祉分科会	第1委員会室	//
	6月 7日	総務教育分科会	第1委員会室	//
	6月 8日	都市経済分科会	第1委員会室	//
(5)	6月16日	決算予算特別委員会	全員協議会室	//
(6)	6月19日	本会議	本会議場	委員長中間報告

H29年6月定例月議会終了後

(1) 分科会ごとに調査（6～7月）

- ①担当部署から聞き取り調査。
- ②関係団体と意見交換会等の開催。
- ③現地調査。

分科会の活動（調査・研究・シート作成）

月 日	会 議	場 所	審議内容
6月22日	都市経済分科会	第1委員会室	担当課（都市計画課）に事業聞き取り
	総務教育分科会	第1委員会室	担当課（学校教育課・指導室）に事業聞き取り
6月26日	総務教育分科会	第1委員会室	担当課（学校教育課・指導室）に事業聞き取り
6月27日	保健福祉分科会	第1委員会室	担当課（児童福祉課）に事業聞き取り
7月 4日	総務教育分科会	けやき台中学校	学校現場視察 タブレットを使った事業
7月 6日	都市経済分科会	全員協議会室 アワーズ守谷	担当課に事業聞き取り 現地調査
7月 7日	総務教育分科会	守谷小学校 黒内小学校	学校現場視察 タブレットを使った事業
7月10日	都市経済分科会	第1委員会室	選定事業のまとめ
	総務教育分科会	第1委員会室	選定事業のまとめ 担当課（学校教育課・指導室）聞き取り
7月13日	保健福祉分科会	まつやま保育園 はるかぜ保育園	保育園から聞き取り
7月18日	保健福祉分科会	第1委員会室	選定事業のまとめ



総務教育分科会学校現場視察



保健福祉分科会保育園からの聞き取り



都市経済分科会執行部からの聞き取り

(2) シート作成及び提出スケジュール

- ① 7月21日 各会派に「評価シート①」配付 資料3
各会派は「評価シート①」を作成（4事業）
- ② 7月28日 会派から「評価シート①」を提出
- ③ 7月31日 各座長に「評価シート①」と「評価シート②」の
用紙を配付→分科会ごとに作成
- ④ 8月18日 各分科会は「評価シート②」を提出 資料4

(3) 分科会取りまとめ作業

分科会の活動（シート②取りまとめ作業）

月 日		会 議	場 所
8月 3日	午前	保健福祉分科会	第1委員会室
8月 7日	午後	総務教育分科会	第1委員会室
8月 8日	午前	都市経済分科会	第1委員会室
8月17日	午前	都市経済分科会	第1委員会室



都市経済分科会（シートまとめ作業）

H29年9月定例会中

(1) 決算予算特別委員会の開催

各分科会で作成された事業評価のまとめについて

- ①「平成29年（平成28年度事業）守谷市議会重点事業評価」を作成
資料5
- ②「平成29年（平成28年度事業）守谷市議会重点事業評価」に関する決議を本会議に提出

決算予算特別委員会の活動（各決算決算審査・事業評価）

月 日	会 議	場 所	審議内容
9月 4日	決算予算特別委員会	全員協議会室	H28年度決算審査
9月 5日	決算予算特別委員会	全員協議会室	//
9月 6日	決算予算特別委員会	全員協議会室	事業評価表の作成及び議案の承認
9月22日	本会議	本会議場	本会議に提出

- (2)「平成29年（平成28年度事業）守谷市議会重点事業評価」に関する決議を市長に提出

資料6

休会中の決算予算特別委員会の開催（平成29年10月16日）

執行部との意見交換会（執行部からの質疑）

議会側：議長、全委員

執行部：副市長、各部長、上下水道事務所長、会計管理者ほか事業担当者



執行部からの質疑（保健福祉分科会質疑）



左側：議会席

右側：執行部席

3. 事業評価後について

市長側から、「平成29年（平成28年度事業）守谷市議会重点事業評価への対応」が提出される。

資料7

予算内示会時に担当部長から説明を受ける。ただし、議会側からの質疑は決算予算特別委員会で行うためなしとする。

3月定例月議会の決算予算特別委員会においては、平成30年度予算審査を行う際に、議会の事業仕分けが平成30年度予算に反映されているか合わせて審査を行う。

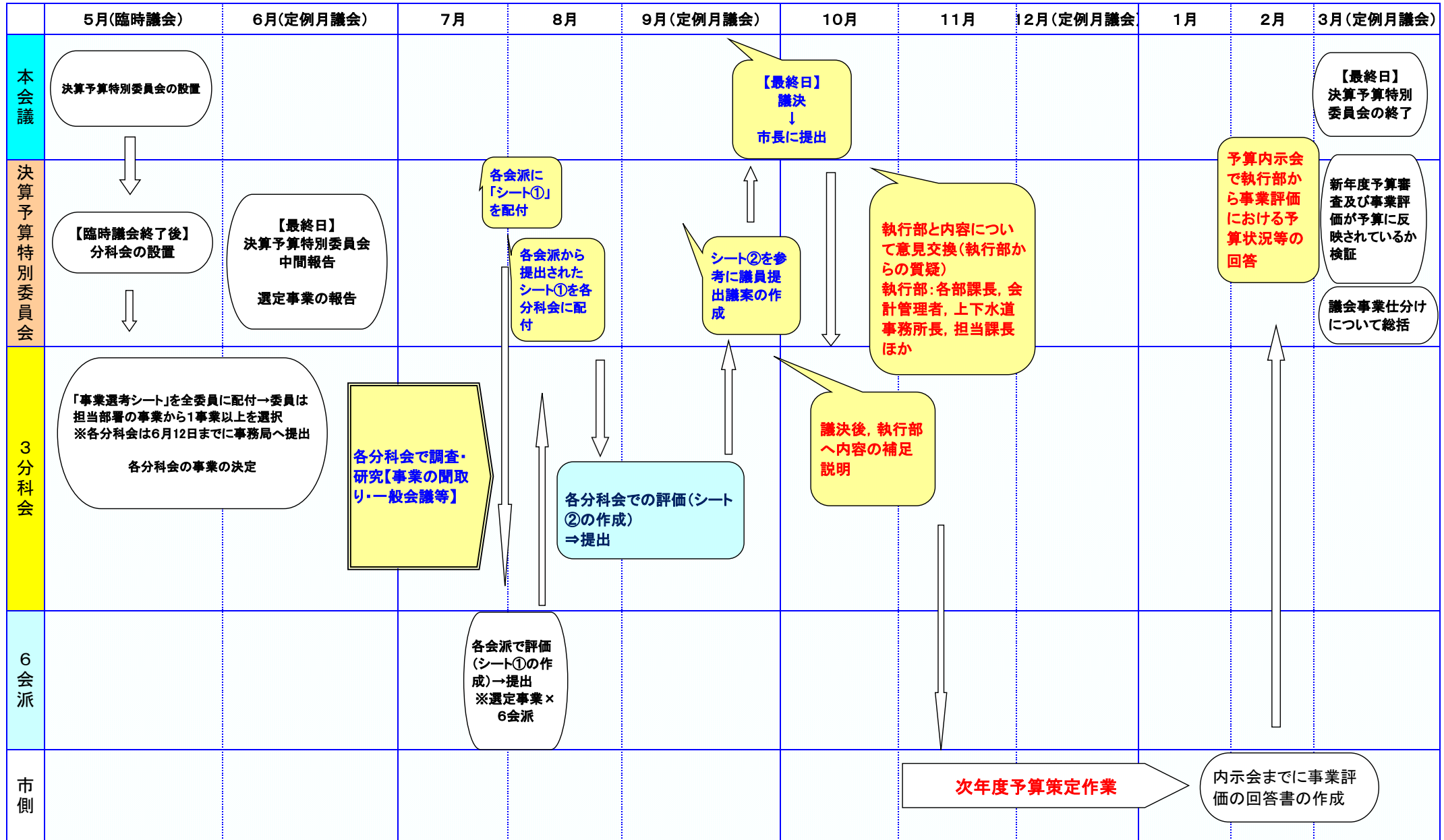
決算予算特別委員会は、平成30年3月定例月議会最終日をもって解散とする。

平成30年3月定例月議会スケジュール

月 日	会 議	場 所	審議内容
2月20日	予算内示会	全員協議会室	H30 年度予算について
3月 6日	決算予算特別委員会	全員協議会室	H30 年度予算審査
3月 7日	決算予算特別委員会	全員協議会室	//
3月 8日	決算予算特別委員会	全員協議会室	事業評価の総括について （次年度以降への送り）
3月23日	本会議	本会議場	委員長報告 解散

平成29年 議会事業仕分けスケジュール

資料 1



守谷市長 松丸 修久 様

守谷市議会

議長 梅木 伸治

決算予算特別委員会事業仕分け選定事業について

決算予算特別委員会において、事業仕分け選定事業が別紙のとおり決定いたしましたので御通知いたします。

なお、今後は決算予算特別委員会分科会にて選定事業の聞取り等を行う予定でありますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

また、日程につきましては担当部署に改めて御連絡いたします。

守 議 発 第 3 7 号
平成29年6月19日

守谷市教育委員会
教育長 後藤 光良 様

守谷市議会
議長 梅木 伸治

決算予算特別委員会事業仕分け選定事業について

決算予算特別委員会において、事業仕分け選定事業が別紙のとおり決定いたしましたので御通知いたします。

なお、今後は決算予算特別委員会分科会にて選定事業の聞取り等を行う予定でありますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

また、日程につきましては担当部署に改めて御連絡いたします。

平成 2 9 年決算予算特別委員会 事業仕分け選定事業一覧表

分科会名		事業名	所属部 所属課	会 計	選定理由	調査方法
1	総務教育	小学校教育用パソコン事業	教育委員会 学校教育課	一般会計 平成 28 年度 決算見込額 100,282,236 円 平成 29 年度 予算額 133,699,000 円	パソコン活用の現状とタブレットとの関連について検証する。社会情勢及び ICT 教育の今後を考えての方向性と適正化を考える必要がある。 平成 28 年度秋に小中学校でタブレット導入し、5 年のリース契約となっている。平成 28 年度決算ではタブレット導入のため、小中学校合わせて 6200 万円の増額。平成 29 年度以降は 1 億 1700 万円の増額。	担当課にヒアリングを行い、現状を確認する（カリキュラム、コスト、契約内容、小中学校それぞれの授業の現状）。 必要な場合は、学校視察。
2		中学校教育用パソコン事業	教育委員会 学校教育課	一般会計 平成 28 年度 決算見込額 49,715,290 円 平成 29 年度 予算額 62,531,000 円		
3	都市経済	守谷駅前賑わい創出事業	都市整備部 都市計画課	一般会計 平成 28 年度 決算見込額 125,079,010 円 平成 29 年度 予算額 126,196,000 円	契約内容を把握し、これからのアワーズ守谷の位置づけを再確認する。	担当課にヒアリングを行い、現状を確認する（事業経緯、契約内容等）。 現地調査。
4	保健福祉	地域活動補助事業	保健福祉部 児童福祉課	一般会計 平成 28 年度 決算見込額 256,975 円 平成 29 年度予算額 予算額 625,000 円	対象保育園 14 園中、2 園のみの利用となっており事業が必要であるか調査する。	担当課にヒアリングを行い、現状を確認する。 保育所関係者との一般会議。

平成 年決算予算特別委員会 事前評価シート(会派) ①

資料 3

会派名	
-----	--

NO.	予算科目	事業名	担当分科会

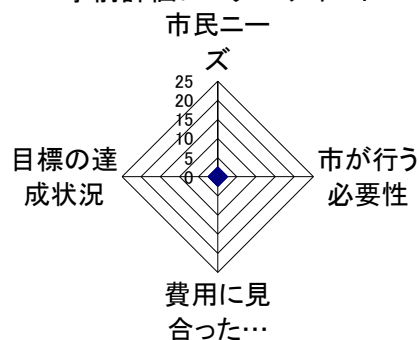
1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	評価点	評価コメント
(1) 市民ニーズ [評価の視点]	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)		
(2) 市が行う必要性 [評価の視点]	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)		
(3) 費用に見合った効果 [評価の視点]	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)		
(4) 目標の達成状況 [評価の視点]	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)		

2 全体評価

評価	評価基準	合計評価点
1	6 きわめて良好である 100点	0
	5 良好である 76~99点	
	4 おおむね適正である 51~75点	
	3 問題がある 26~50点	
	2 かなり問題がある 1~25点	
	1 不適正である 0点	

事前評価レーダーチャート



理由

課題と反省

平成29年決算予算特別委員会 事業評価シート

②

資料 4

分科会名	総務教育分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
	一般会計	小学校教育用パソコン事業 中学校教育用パソコン事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1) 市民ニーズ 「評価の視点 小中学生とその保護者及び 先生」	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	2 3
(2) 市が行う必要性 「評価の視点 学校教育の一環でやらねば ならないのか」	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	1 4
(3) 費用は適正か 「評価の視点 目的外機器を含んだパッ ッケージ化した契約は適正か ※費用に見合った効果となっ ていたが、タブレット導入して 1年経過していない為、適正 とした。」	①きわめて適正である(25点) ②適正である(20点) ③どちらかといえば適正である(15点) ④どちらかといえば適正でない(10点) ⑤不適正である(5点) ⑥きわめて不適正である(0点)	1 1 3
(4) 目標の達成状況 「評価の視点 守谷市情報教育全体計画を 参照頂き、児童生徒の学習 意欲を高め、情報機器に慣 れ親しむ、新しい時代に対応 した教育の実施がされている か。」	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	3 1 1

※評価点は人
数を考慮して
更に議論、集
約したもの

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
○ 20	検索や写真、動画の利用など、学 習手段の幅が広がり、意欲のある 児童・生徒・保護者にとってのニ ーズは高い。また、情報端末の普及 率は家庭の経済状況によって格差 が生じる面もあり、格差の解消も図 ることができる。
○ 20	文科省は2020年度からデジタル教 科書導入を計画し、現時点ではタ ブレットを部分的に使うことが適 当と提言している。また、児童・生徒 3.6人にタブレット1台を配置するこ とを指標としており、市が行う必要 性は高いと考える。
○ 10	windowsタブレットである必要があ るのか、パソコン教室にタブレットを 配備する必要があるのか等の疑問 がある。また3Dプリンターが活用さ れていなかったり、職員室に目的 外の機器が導入されているなど、 不合理な点も見受けられる。
○ 15	情報活用能力の向上には効果が あると考えるが、学習意欲の向上 につながっているかは不明。 本事業はスタート後間が無く、今 後の検証が必要。

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をそのまま転記したもの

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会評価

3 分科会評価

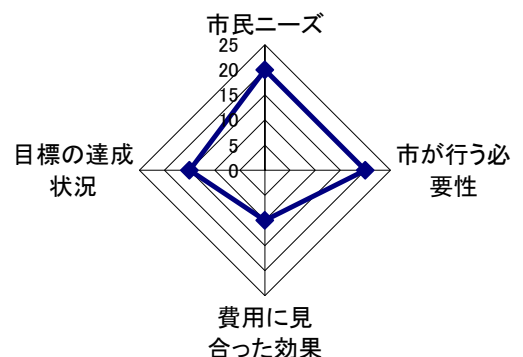
評価	分科会の評価理由
4 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	タブレットを活用した授業は創意工夫され、児童・生徒が それらに順応している授業風景を確認することができたこと から、当該事業の重要性を改めて認識した。他方、当事業 の予算には、各種プリンター等、パソコン(タブレット)以外 の機器のリース料を含んだパッケージ化された契約である ため、個別機器の費用の適当性が不透明な部分がある。 検証を十分にを行い不要な部分などの見直しを行うべきと 考える。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
4 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	・タブレットの配置については適正と考えるが、リース契約 の中にはフルカラー高速プリンター、賞状用プリンター、3D プリンター等が含まれており、それらが十分に活用されて いるか疑問である。 ・当該事業費用に含まれない関連する消耗品費について 明確にする必要がある。 ・成果の見える化として、他市で行っているプレゼンテー ションコンテスト等の取り組みを考える必要がある。 ・先生の負担増との兼ね合いを考慮して教育方針を決め て行くことが大切だ。 ・各学校の備品管理について一覧管理できているのか。そ うでなければ早急に取り組む必要がある。
3 4 拡充する 3 継続する 2 縮小する 1 予算措置しない	

分科会レーダーチャート



課題と反省

課題と反省
・先生方に、タブレット導入後の取り組みや業務負 担等、現場の話を聞く機会を設ければよかった。 ・リース契約の詳細について、契約には何が含ま れるのかなど、委員会として事前チェックすること が必要だと感じた。

平成29年決算予算特別委員会 事業評価シート ②

分科会名	都市経済分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
	一般会計	守谷駅前賑わい創出事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 「評価の視点 市民にとって、開業して8年を 経た東口駅前の賑わい創出 に寄与しているか」	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	1 2 1 1
(2)市が行う必要性 「評価の視点 賑わい創出事業として、今後 も行う必要があるか」	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	1 2 2
(3)費用に見合った効果 「評価の視点 当初の見込みより歳出があ るが、費用対効果はあるか」	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 1 3
(4)目標の達成状況 「評価の視点 東口駅前の賑わい創出が達 成されているか」	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	1 2 1 1

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をそのまま転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
3 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	つくばエクスプレス開業時からの歴史的背景を考慮すると、守谷駅前賑わい創出事業としては一定の評価はできる。しかし、当初の計画に反して、事業開始からリース期間中ずっと歳入より歳出の方が多く、その差額を一般財源で賄っていることは問題である。また、契約解除が更に大きな財政負担を生じさせることが明白であることも問題である。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

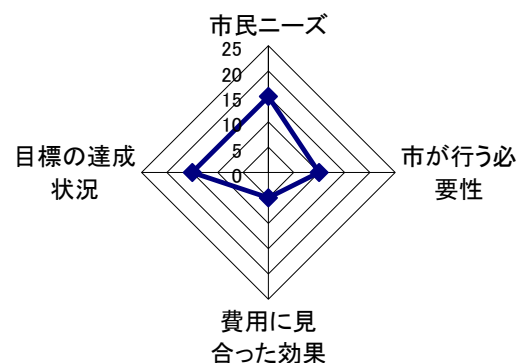
提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
4 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	これまでは、守谷駅前賑わい創出事業であったが、平成29年度からは名称もアワーズもりや管理事業になっていることから、単年度収支で一般財源からの繰り入れがないような収支計画を図ることを提案する。 ①満室時の収支計画を立て現状収支との誤差を確認する。 ②親子ふれあいルーム事業からも賃料をとる。 ③建主の三菱UFJ及び医療モール管理会社、駐車場契約会社と賃料の再交渉をはかる。 ④固定資産税・都市計画税は収益と別に考える。
2 4 拡充する 3 継続する 2 縮小する 1 予算措置しない	

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
15	つくばエクスプレス開業時からの歴史的背景を考慮すると、守谷駅前賑わい創出事業として一定の評価が出来る。元々店舗などが少なかった東口駅前においては、これまで根強い市民ニーズが有り、賑わい創出に寄与してきた。
10	市が不動産事業として行ってきた経緯を見ると、長期のリース契約や、賃借料2.7億円の前払い等、財政健全化の視点から外れている。契約解除が更に大きな財政負担を生じさせる事が明白である。
5	これまでの守谷駅前賑わい創出事業の経費として、歳入よりも歳出のほうが多く、その差額を一般財源で賄ってきた。しかし当初の計画では、そのような計画ではなかったことから、費用的には見合った効果と考えるのは難しい。
15	東口駅前の賑わい創出という観点からは一定の目標達成はされたと考える。しかしながら今後のアワーズもりやの運営を考えるならば、経費の歳入と歳出のバランスを熟慮し、事業を進めていく必要がある。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



平成29年決算予算特別委員会 事業評価シート

②

分科会名	保健福祉分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
	一般会計	地域活動補助事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 〔評価の視点 補助事業対象者(市内民間 保育園)14園からみた視点 で記入〕	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	1 2 1 1
(2)市が行う必要性 〔評価の視点 市が補助金を出す必要があるかどうかの視点で記入〕	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	1 2 2
(3)費用に見合った効果 〔評価の視点 活動3事業について実績を 踏まえて記入 ※資料参考〕	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 2 2
(4)目標の達成状況 〔評価の視点 市内の保育所が、この事業 により地域に根差した保育所 になっているか〕	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	3 2

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
2 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	過去の実績をみても実施している園が少なく、行政が行う必要性は低い。また平成11年度を最後に国の補助事業が終了し、近隣市をみても廃止となっている。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

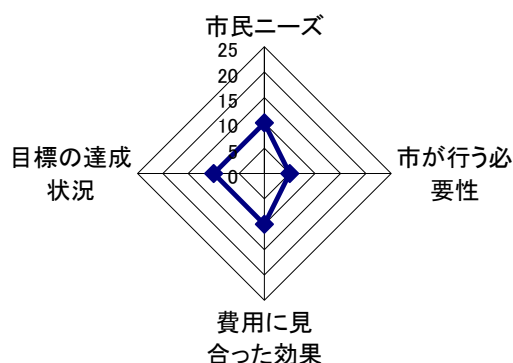
提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
1 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	子育て支援策は必要と考えるが、この事業は廃止し、時代のニーズに合った方向で考えるべきである。
予算	
1 4 拡充する 3 継続する 2 縮小する 1 予算措置しない	

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
10 ○	H28年度の実施事業者数をみても、14園中2園のみの申請となっている。H27年度も9園中2園と利用が少ない状況である。
5 ○	補助金を使わなくても独自で事業を行っている園も見受けられるため、行政が補助金を出す必要性は低い。
10 ○	世代間交流事業、異年齢児交流事業とも、系列園との事業となっており、また収支報告書を見ても、育児講座・育児と仕事両立支援事業については、過去の実績がゼロであり、世代間交流事業、異年齢児交流事業についても使い勝手の良い内容とは言えない状況である。
10 ○	ほとんどの園が取り組んでいない状況であることから、目標の達成には至っていない。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



平成 29 年（平成 28 年度事業）
守谷市議会重点事業仕分け

守谷市議会

事業評価結果表

No.	事業名	評価結果及び理由
1	小学校教育用パソコン事業 中学校教育用パソコン事業 (※2事業を合わせて評価)	評価：おおむね適正である
		タブレットを活用した授業は創意工夫され、児童・生徒がそれらに順応している授業風景を確認することができたことから、当該事業の重要性を改めて認識した。他方、当事業の予算には、各種プリンター等、パソコン(タブレット)以外の機器のリース料を含んだパッケージ化された契約であるため、個別機器の費用の適当性が不透明な部分がある。検証を十分に行い不要な部分などの見直しを行うべきと考える。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：継続する
		タブレットの配置については適正と考えるが、リース契約の中にはフルカラー高速プリンター、賞状用プリンター、3Dプリンター等が含まれており、それらが十分に活用されているか疑問である。また、当該事業費用に含まれない関連する消耗品費について明確にする必要がある。 成果の見える化としては、他市で行っているプレゼンテーションコンテスト等の取り組みを考える必要がある。 先生の負担増との兼ね合いを考慮して教育方針を決めて行くことが大切と考える。
2	守谷駅前賑わい創出事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		つくばエクスプレス開業時からの歴史的背景を考慮すると、守谷駅前賑わい創出事業としては一定の評価はできる。しかし、当初の計画に反して、事業開始からリース期間中ずっと歳入より歳出の方が多く、その差額を一般財源で賄っていることは問題である。また、契約解除が更に大きな財政負担を生じさせることが明白であることも問題である。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：縮小する
		これまでは、守谷駅前賑わい創出事業であったが、平成29年度からは名称もアワーズもりや管理事業になっていることから、単年度収支で一般財源からの繰り入れ

		がないような収支計画を図ることを提案する。 ①満室時の収支計画を立て現状収支との誤差を確認する。 ②親子ふれあいルーム事業からも賃料をとる。 ③建主の三菱UFJ 及び医療モール管理会社, 駐車場契約会社と賃料の再交渉をはかる。 ④固定資産税・都市計画税は収益と別に考える。
3	地域活動補助事業	評価結果及び理由
		評価：かなり問題がある
		過去の実績をみても実施している園が少なく, 行政が行う必要性は低い。また平成11年度を最後に国の補助事業が終了し, 近隣市をみても廃止となっている。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：予算措置しない
		子育て支援策は必要と考えるが, この事業は廃止し, 時代のニーズに合った方向で考えるべきである。

守 議 発 第 7 7 号
平成 2 9 年 9 月 2 2 日

守谷市長
松 丸 修 久 様

守谷市議会
議長 梅 木 伸 治

平成 2 9 年（平成 2 8 年度事業）守谷市議会重点事業仕分けに関する
決議について

平成 2 8 年度決算認定の審査にあたり，決算予算特別委員会におきまして，
4 事業の評価を行いました。

つきましては，決議書の写しを添付いたしますので，決算予算特別委員会設
置の目的により，議会の事業仕分けを平成 3 0 年度の予算編成に十分反映され
るようご配慮いただきますとともに，その対応について平成 3 0 年 2 月 2 0 日
までに回答くださるようよろしくお願いいたします。

平成２９年（平成２８年度事業）守谷市議会重点事業仕分けに関する決議

別紙のとおり，事業仕分けを行ったので，次年度予算編成において十分に反映させることを強く求める。

平成２９年９月２２日

茨城県守谷市議会

守谷発第 3531 号
平成30年2月13日

守谷市議会議長 梅木 伸治 様

守谷市長 松丸 修久

平成29年（平成28年度事業）守谷市議会重点事業仕分けに
関する決議について（回答）

平成29年9月22日付け守議発第77号により通知がありました標記の件につきまして、次のとおり回答します。

平成30年度予算（案）におきましては、当該事業仕分けを真摯に受けとめるとともにできる限り反映した予算編成を行い、当該事業評価に対する所管部署の考え方と平成30年度予算への対応について、別紙のとおり取りまとめたので送付いたします。

なお、当該事業仕分けへの対応に当たっては、中長期的な対応など、平成30年度予算（案）には表れない内容があることについて、ご理解をお願いします。

平成 29 年（平成 28 年度事業）
守谷市議会重点事業仕分け

回答書

事業評価結果表

No.	事業名	評価結果及び理由
1	小学校教育用パソコン事業 中学校教育用パソコン事業 (※2事業を合わせて評価) 【学校教育課】	評価：おおむね適正である
		タブレットを活用した授業は創意工夫され、児童・生徒がそれらに順応している授業風景を確認することができたことから、当該事業の重要性を改めて認識した。他方、当事業の予算には、各種プリンター等、パソコン(タブレット)以外の機器のリース料を含んだパッケージ化された契約であるため、個別機器の費用の適当性が不透明な部分がある。検証を十分に行い不要な部分などの見直しを行うべきと考える。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：継続する
		タブレットの配置については適正と考えるが、リース契約の中にはフルカラー高速プリンター、賞状用プリンター、3Dプリンター等が含まれており、それらが十分に活用されているか疑問である。また、当該事業費用に含まれない関連する消耗品費について明確にする必要がある。
		成果の見える化としては、他市で行っているプレゼンテーションコンテスト等の取り組みを考える必要がある。先生の負担増との兼ね合いを考慮して教育方針を決めて行くことが大切と考える。
		所管部署の考え方
		タブレットや無線LANを整備する前に導入したプリンター等は利用形態の変化により稼働率が下がっていますが、3Dプリンターは、新しい学習指導要領の中でのものづくりへの関心を深める教育効果が期待されていることから、今後、積極的に活用します。また、学校運営経費から当該事業に関連する消耗品費予算をICT環境整備事業に変更計上し、当該事業に係る経費を明確化します。さらに、成果の見える化としては、授業参観時に積極的にタブレットを利用した授業を行い保護者等にPRします。
		平成30年度予算への対応
		【予算額】 小学校ICT教育環境整備事業 130,718 千円 中学校ICT教育環境整備事業 60,983 千円

2	守谷駅前賑わい創出事業 【都市計画課】 平成 29 年度から「アワーズもりや管理事業」へ移行	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		つくばエクスプレス開業時からの歴史的背景を考慮すると、守谷駅前賑わい創出事業としては一定の評価はできる。しかし、当初の計画に反して、事業開始からリース期間中ずっと歳入より歳出の方が多く、その差額を一般財源で賄っていることは問題である。また、契約解除が更に大きな財政負担を生じさせることが明白であることも問題である。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：縮小する
		これまでは、守谷駅前賑わい創出事業であったが、平成 29 年度からは名称もアワーズもりや管理事業になっていることから、単年度収支で一般財源からの繰り入れがないような収支計画を図ることを提案する。 ①満室時の収支計画を立て現状収支との誤差を確認する。 ②親子ふれあいルーム事業からも賃料をとる。 ③建主の三菱 UFJ 及び医療モール管理会社、駐車場契約会社と賃料の再交渉をはかる。 ④固定資産税・都市計画税は収益と別に考える。
		所管部署の考え方
		①収支計画と現状収支を確認して参ります。 ②「親子ふれあいルーム事業」からの賃料徴収は、事務の煩雑化を招くことから、予算計上はせず、決算報告の際にお示しできるよう、児童福祉課・財政課と協議して参ります。 ③三菱UFJリース株式会社及び医療モールのJA三井リース建物株式会社（JAML）、駐車場の三井不動産リアルティ株式会社（三井のリパーク）と交渉を始めております。 ④三菱UFJリース株式会社に対し、賃料として固定資産税・都市計画税も含め支払っており、税の差額が発生した場合に精算し、「その他特財」として、当該事業に充当してきました。収益と分離する考え方については、検討して参ります。

3	地域活動補助事業 【児童福祉課】	平成 30 年度予算への対応
		【予算額】 1 2 4, 7 0 0 千円（全額「その他財源」） ①平成 3 0 年度の予算では, 1 階のフィットネスの入居や, その他テナントの継続契約等を見込み, 一般財源からの負担は無い予算計上としています。
		評価結果及び理由
		評価：かなり問題がある
		過去の実績をみても実施している園が少なく, 行政が行う必要性は低い。また平成 1 1 年度を最後に国の補助事業が終了し, 近隣市をみても廃止となっている。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：予算措置しない
		子育て支援策は必要と考えるが, この事業は廃止し, 時代のニーズに合った方向で考えるべきである。
		所管部署の考え方
		近年においては, 民間保育所からの補助金申請実績が少ないこと及び近隣自治体でも当該事業を廃止していることを勘案した結果, 平成 3 0 年度から当該事業を廃止し予算計上をしないこととしました。また, 要綱についても今年度限りで廃止する予定です。
		平成 30 年度予算への対応
		【予算額】 0 千円